



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 日本農産工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2051 URL <http://www.nosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進部長 (氏名) 山根 恭一 TEL (045)224 - 3703
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 9 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	141,974	(16.2)	1,791	(35.8)	2,045	(27.9)	1,793	(11.9)
19 年 3 月期	122,226	(5.0)	2,790	(20.1)	2,838	(21.3)	1,602	(15.1)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14 76	14 75	8.1	3.2	1.3
19 年 3 月期	13 14	13 11	7.2	4.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 325 百万円 19 年 3 月期 111 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	62,827	22,000	35.0	180 87
19 年 3 月期	63,398	22,072	34.8	181 79

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 21,990 百万円 19 年 3 月期 22,071 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	889	620	1,553	484
19 年 3 月期	2,504	1,526	835	528

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期		6 50	6 50	789	49.5	3.6
20 年 3 月期		6 50	6 50	790	44.1	3.6
21 年 3 月期 (予想)		6 50	6 50		47.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	80,000	(16.8)	1,600	(10.2)	1,500	(18.4)	900	(45.3)	7 40
通 期	165,000	(16.2)	3,000	(67.5)	2,800	(36.9)	1,650	(8.0)	13 57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 以外の変更 有
 (注)詳細は、21ページ「セグメント情報」の「子会社事業のセグメント区分の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 129,309,932株 19年3月期 129,309,932株
 期末自己株式数 20年3月期 7,731,935株 19年3月期 7,895,158株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	121,965	(17.3)	802	(60.2)	850	(61.0)	716	(48.6)
19年3月期	103,996	(6.3)	2,018	(22.7)	2,182	(20.0)	1,392	(5.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5 89	5 89
19年3月期	11 41	11 39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	52,604	17,216	32.7	141 52
19年3月期	53,220	18,341	34.5	151 06

(参考) 自己資本 20年3月期 17,206百万円 19年3月期 18,340百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	71,000	(20.2)	1,100	(19.0)	1,050	(27.6)	650	(46.5)	5 35
通 期	146,000	(19.7)	1,800	(124.3)	1,700	(99.9)	1,000	(39.7)	8 23

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

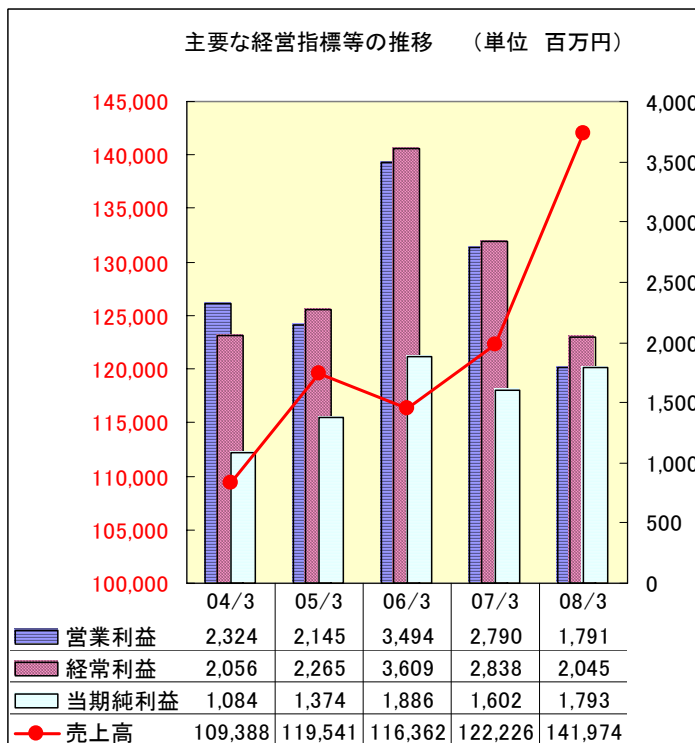
当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、下期においては、原油など素材価格の高騰ならびに米国のサブプライムローン問題の影響が拡大したことにより、株価の下落や円高の進行など、景気の先行きが不透明な状況となりました。

飼料・食品業界においては、中国産食品の安全性に対する不安の拡大により国内畜産物の需要が堅調に推移したため、鶏肉・豚肉相場は高値で推移しましたが、鶏卵相場は生産過剰から前年を大きく下回りました。また、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原材料価格や海上運賃の高騰に伴い、畜産飼料価格が大幅に上昇しました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画「NBT (Nosan Break Through : ノーサン・ブレイク・スルー) step. 1」の最終年度を迎え、「お客様ニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点を持つ会社」の実現に向けて取り組みました。

その一環として、中国における大手飼料関連企業の高龍グループと、水産用飼料の製造・販売を行うことを目的に、福建省・福州に合弁会社を設立しました。また、山東省・青島において飼料用プレミックスの生産・販売事業を行うエビアリス山東に資本参加し、海外展開の足がかりとしました。

また、昨年6月には、三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社の連結子会社となり、同社グループとの相乗効果を活かして、さらなる成長を目指す体制となりました。



以上の結果、売上高は1,419億74百万円(前期比116%、197億47百万円の増収)となりましたが、経常利益は飼料事業における原材料価格の高騰が収益を圧迫し、20億45百万円(前期比72%、7億93百万円の減益)となりました。また、特別利益として親会社となった三菱商事株式会社の株式売却による投資有価証券売却益など16億22百万円を計上した一方、遊休固定資産に係わる減損損失などの特別損失4億48百万円を計上した結果、当期純利益は17億93百万円(前期比112%、1億90百万円の増益)となりました。

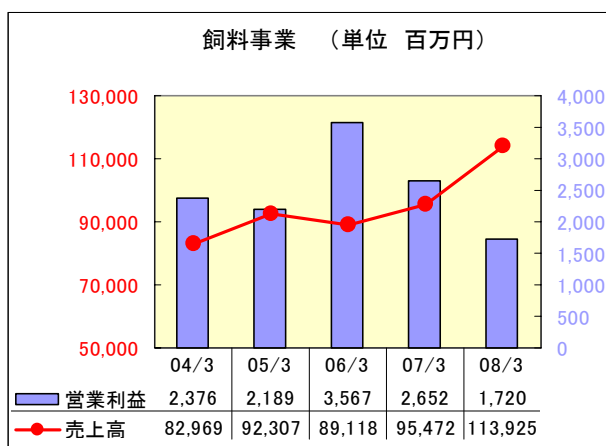
部門別の概況は次のとおりです。

飼料事業

畜産飼料の全国流通量は、飼料価格の値上げがあったものの、国内畜産物の需要が堅調に推移したことなどにより、前期並みとなりました。

当社グループにおいては、販売数量は前期に比べ減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前期を上回りました。また、昨年 4 月に鶏・豚用配合飼料工場を稼働した仙台飼料株式会社は、南東北地区の製造拠点として順調なスタートをきり、本年 3 月には牛用配合飼料工場の建設にも着手しました。加えて、各工場において、品質管理体制の強化を目的として ISO9001 の導入を推進しました。

収益面においては、原材料価格の高騰、配合飼料価格安定基金積立金の積み増しなどによりコスト負担が増加したため、減益となりました。



一方水産飼料の販売数量は、ウナギ用飼料において減少がみられたものの、積極的な拡販によりブリ・銀ザケ用飼料などが伸長したため、増加しました。

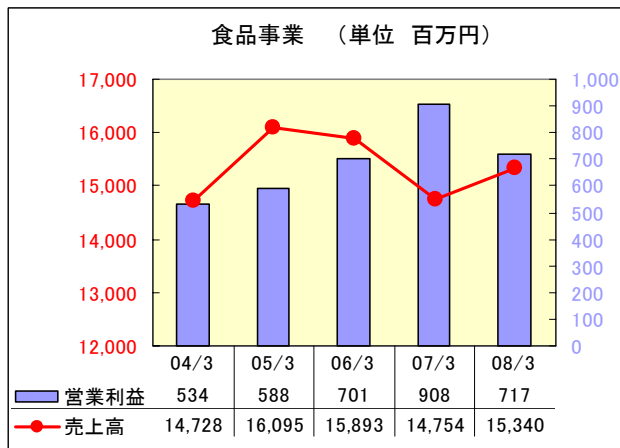
収益面においては、魚粉などの動物性蛋白原料は高値で推移しましたが、販売価格の値上げにより、前期の厳しい収益状況から回復し増益となりました。

以上の結果、売上高は 1,139 億 25 百万円（前期比 119%、184 億 53 百万円の増収）となり、営業利益は 17 億 20 百万円（前期比 65%、9 億 31 百万円の減益）となりました。

食品事業

「ヨード卵・光」の機能性と安全・安心を積極的にアピールするため、食育に係わる活動や学会発表の継続的な実施、専用ホームページの立ち上げ、季刊誌『ヨード卵・光通信』の発行などを行いました。

また、「ヨード卵・光」関連商品として特定保健用食品「今日のみそ汁」を発売したほか、業務加工業者による「ヨード卵・光」を使用した菓子類の発売を進めることにより、「ヨード卵・光」の存在感を積極的に示しました。



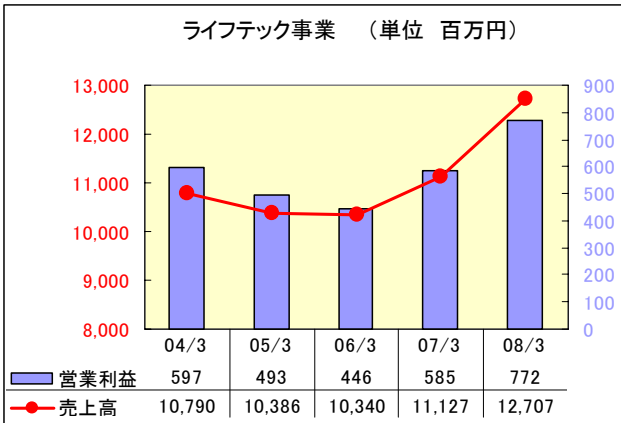
その結果、「ヨード卵・光」の販売数量は、鶏卵消費が落ち込むなか、前期並みの数量を確保しました。

鶏卵農場子会社においては、鶏卵相場が前年に比べ安値で推移したことに加え、飼料価格の値上げなどコストの増加もあり、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は 153 億 40 百万円（前期比 104%、5 億 85 百万円の増収）となり、営業利益は 7 億 17 百万円（前期比 79%、1 億 91 百万円の減益）となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門では、動物病院向けペットフードの売上が好調を維持しました。また、子会社ペットラインにおいて、主力商品「キャネットチップ」の売上が増加したことに加え、新商品やリニューアル商品の発売により、前期に比べ大幅な増益となりました。



バイオ部門では、ADME/Tox(薬物動態および毒性試験)分野において、マイクロソームをはじめとする各種試薬類の売上が堅調でしたが、タンパク発現分野では抗体作製受託の売上が前期を下回りました。

以上の結果、売上高は127億7百万円(前期比114%、15億79百万円の増収)となり、営業利益は7億72百万円(前期比132%、1億87百万円の増益)となりました。

次期の見通し

原油などの素材価格の高止まりによる物価への影響や米国経済の減速懸念など景気の先行きに不透明感が増し、予断を許さない経済状況が続くものと思われます。

飼料・食品業界においては、原材料価格の高騰が続くなか、配合飼料価格安定基金積立金の負担増や畜産生産者の経営安定への対応などが、共通した当面の課題であるほか、世界的な穀物需給の逼迫や食の安全・安心への対策も重要なテーマとされています。

このような状況のもと飼料事業では、DDGS(バイオエタノール生産の抽出後原料)をはじめとする新規原料や焼酎粕などの環境に配慮したリサイクル原料の利用を進めるほか、各工場における品質管理体制の継続的な改善を行います。

食品事業では、多くの食品偽装問題が明るみになるなか、消費者の安全・安心の期待に応えるため、「ヨード卵・光」の品質向上に一層注力し、家庭用の販売数量の拡大に努めます。また、「ヨード卵・光」を使用した加工食品の販売にも積極的に取り組みます。

ライフテック事業におけるアメニティ部門では、動物病院向けペットフードおよび子会社ペットラインでの新商品・リニューアル商品の投入を継続的に実施します。また、バイオ部門では、新技術・新商品の開発に取り組みます。

基幹事業である飼料事業はもとより、食品事業・ライフテック事業を含めたグループ全体において、より安全・安心な製品を提供するために品質管理体制を一層強化し、ノーサングループの社会的使命として掲げた「いのちの営みを通じて、人々の健康と幸せに貢献します」をすべての企業活動の礎とし、社会に貢献いたします。

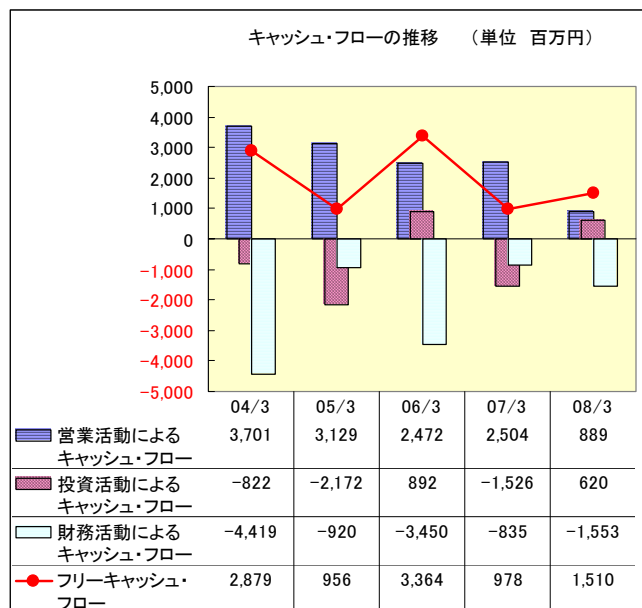
また、本年より中期経営計画「NBTstep.2」がスタートいたしますが、前中期経営計画の基本的な考え方を踏襲し、事業展開のスピードアップと具体的な成果の実現に向けて取り組んでまいります。

その一環として、会社組織を本部制から担当役員制に変更しました。組織のフラット化により、それぞれの事業・部門の強化、および意思決定の迅速化を図るとともに、部分最適ではなく全体最適・グループ最適を追及し、事業の選択と集中ならびに新たな事業機会の創出に取り組む所存です。

これらの結果、次期の売上高は1,650億円(前期比116%)、営業利益は30億円(前期比167%)、経常利益は28億円(前期比137%)、当期純利益は16億5000万円(前期比92%)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析



当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、5億70百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加11億35百万円、たな卸資産の増加19億26百万円、投資有価証券の売却等による減少17億47百万円、有形固定資産の減少15億38百万円等によるものです。

負債総額は4億97百万の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少9億58百万円等によるものです。

純資産は72百万円減少しました。これは主として当期純利益17億93百万円、配当金の支払7億89百万、その他有価証券評価差額金の減少11億11百万円等によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億89百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が17億20百万円(投資有価証券売却益14億98百万円を除く)、減価償却費21億75百万円、売上債権の増加11億42百万円、たな卸資産の増加19億95百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億20百万円となりました。これは主として工場設備等の取得による支出9億23百万円、投資有価証券の売却による収入18億72百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億53百万円となりました。これは主として配当金の支払7億82百万円、借入金の減少5億52百万円等によるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の減少となりました。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、新製品の開発、生産体制の最適化、品質管理体制の強化に継続的に取り組み、原材料の高騰や配合飼料価格安定基金の負担増があるものの、当期並を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、品質管理強化のための投資等を予定していることから、当期よりも増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、借入金については当期より増加を見込んでいます。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、当期並を予定しています。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	35.5	38.0	34.8	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	91.0	57.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.9	6.1	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	11.4	11.2	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えています。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結配当性向に基づいた配当政策の実施を基本方針としています。

なお、当期につきましては、1株当たり6円50銭の配当を予定しています。また、次期の配当は、1株当たり6円50銭を予定しています。

(4)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、とうもろこしなどの穀物が原料であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

2. 為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

3. 配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごとと製品価格に反映させています。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 配合飼料価格安定基金

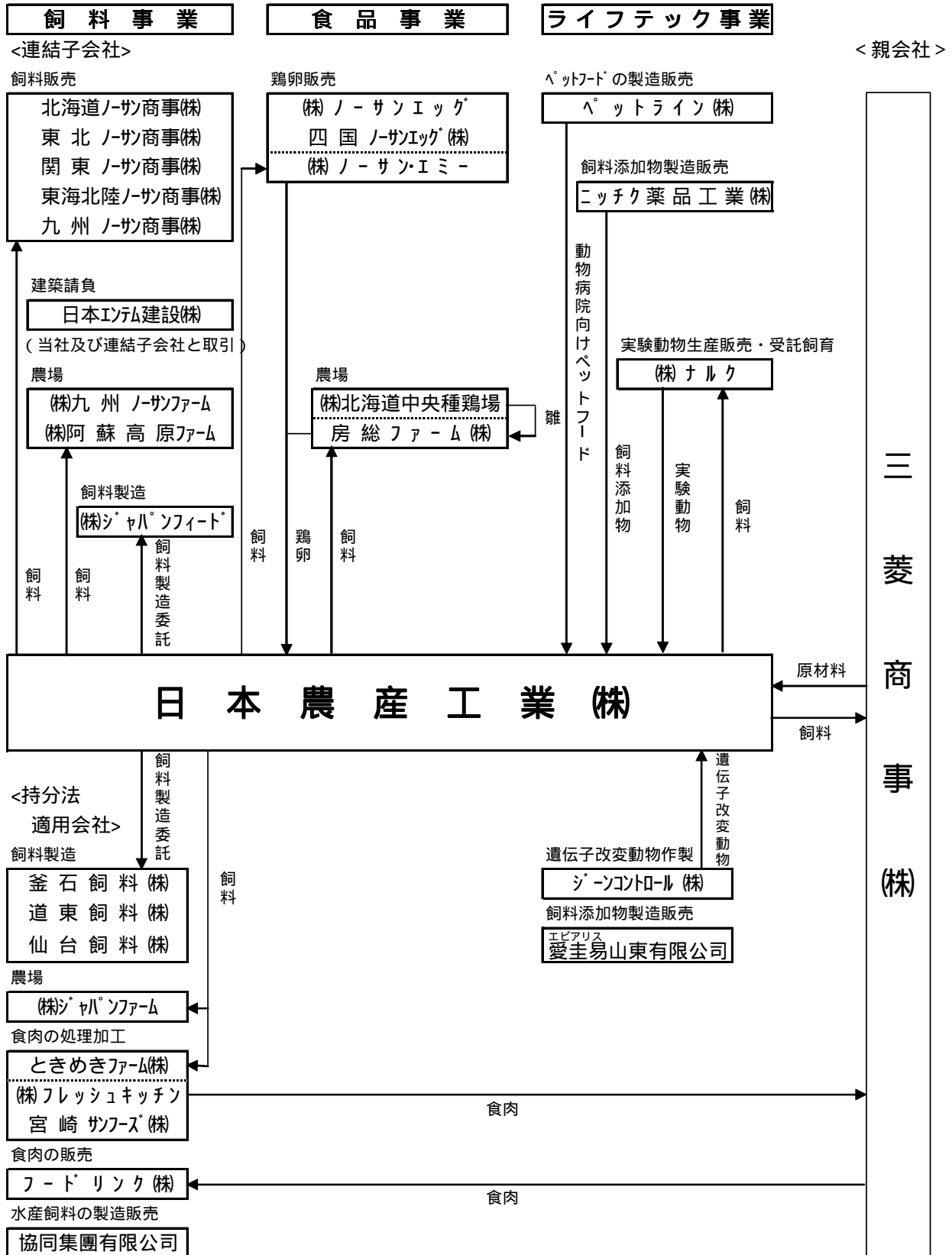
上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 家畜・家きん等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



東海北陸ノサン商事(株)は、3月31日付で解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ノーサングループは、「食といのちの未来をひらく」を企業メッセージとして、常に成長を目指す企業グループです。グループとしての社会的使命「いのちの営みを通じて、人々の健康と幸せに貢献します」を全ての企業活動の礎(いしずえ)として、

- 「7つの約束」：お客様を大切にします
 品質に対して真剣に取り組めます
 誠実かつ公正な取引をします
 企業価値の向上に努めます
 環境と資源の保護に努めます
 地域社会を大切にします
 法令を遵守します

の実践によって高い信頼を築き、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の、より効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております自己資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年3月期にスタートし2008年3月に終了した中期経営計画「NBT~Nosan Break Through~step.1」(以下、NBTstep.1)では、「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、「お客様ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」をノーサングループの目指す姿として掲げて活動してまいりました。その結果、研究開発の強化、品質保証体制、製造管理体制、コンプライアンス体制の充実、成長が期待できる分野への経営資源の投入を行い、ブレークスルーへの布石を打つことができました。

現在、次の3ヶ年計画「NBTstep.2」の策定中ですが、基本的な考え方としては「NBTstep.1」を踏襲して加速化させ、各事業部門の強化によりグループ最適を追求することで、具体的な成果の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

バイオエタノール需要の増加等に伴う米国産とうもろこしをはじめとした穀物相場の高騰により配合飼料のコストアップが避けられない状況ですが、製造拠点の最適化や、新製品の開発を積極的に進め、飼料事業の強化を図ります。また、各工場におけるISO9001及びGMPの導入等、全社的な品質管理体制の充実を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的なアプローチを進め、各事業において具体的な成果の実現に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年6月22日、公開買付けの成立により、筆頭株主の三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)が、当社株式を68,207,000株(所有割合56.33%)所有する親会社になりました。三菱商事が持つ川上から川下までの一貫したバリューチェーンと、当社が長年培ってきた配合飼料の研究開発、生産技術及び生産・販売のインフラの連携を強めることで畜産配合飼料事業の拡大と質的向上が可能となり、さらには当社がコア事業として推進している水産飼料、鶏卵及びペットフード各事業分野においても、三菱商事の国内販売力及び海外での事業展開力と連携させることでシナジー効果を発揮させ、収益基盤の強化と企業価値の向上が可能となるものと考えております。

平成19年6月22日時点の議決権の被所有割合です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	528		484			43
2 受取手形及び売掛金	24,137		25,272			1,135
3 たな卸資産	7,194		9,121			1,926
4 短期貸付金	1,063		865			197
5 繰延税金資産	534		394			140
6 その他	2,628		2,362			265
貸倒引当金	227		150			76
流動資産合計	35,859	56.6	38,351	61.0		2,491
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,896		7,394			502
(2) 機械装置及び運搬具	5,519		4,728			791
(3) 土地	3,845		3,594			250
(4) その他	526		532			5
有形固定資産合計	17,788		16,249			1,538
2 無形固定資産	656		550			105
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,382		5,634			1,747
(2) 長期貸付金	466		315			150
(3) 繰延税金資産	80		92			11
(4) 破産更生債権等	275		373			97
(5) その他	1,336		1,640			303
貸倒引当金	318		379			60
投資損失引当金	128		-			128
投資その他の資産合計	9,094		7,676			1,417
固定資産合計	27,538	43.4	24,476	39.0		3,062
資産合計	63,398	100.0	62,827	100.0		570

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	18,981		18,022			958
2 短期借入金	9,212		9,379			167
3 未払法人税等	755		750			4
4 未払消費税等	163		145			17
5 未払費用	1,820		1,528			292
6 繰延税金負債	11		5			6
7 その他	2,745		4,652			1,907
流動負債合計	33,690	53.2	34,486	54.9		795
固定負債						
1 長期借入金	6,169		5,449			719
2 繰延税金負債	1,127		593			533
3 退職給付引当金	337		297			39
固定負債合計	7,634	12.0	6,341	10.1		1,292
負債合計	41,325	65.2	40,827	65.0		497
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	7,411		7,411			-
2 資本剰余金	2,766		2,767			1
3 利益剰余金	12,179		13,183			1,004
4 自己株式	1,693		1,658			34
株主資本合計	20,663	32.6	21,703	34.5		1,040
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,407		296			1,111
為替換算調整勘定	-		9			9
評価・換算差額等合計	1,407	2.2	286	0.5		1,121
新株予約権	1	0.0	10	0.0		8
純資産合計	22,072	34.8	22,000	35.0		72
負債純資産合計	63,398	100.0	62,827	100.0		570

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高		122,226	100.0		141,974	100.0	19,747
売上原価		105,648	86.4		125,586	88.5	19,937
売上総利益		16,578	13.6		16,387	11.5	190
販売費及び一般管理費		13,787	11.3		14,596	10.2	808
営業利益		2,790	2.3		1,791	1.3	999
営業外収益							
1 受取利息	38			32			5
2 受取配当金	59			54			5
3 持分法による投資利益	111			325			213
4 その他	296	506	0.4	200	613	0.4	96
営業外費用							
1 支払利息	223			248			24
2 その他	235	458	0.4	110	359	0.3	124
経常利益		2,838	2.3		2,045	1.4	793
特別利益							
1 固定資産売却益	105			47			58
2 投資有価証券売却益	-			1,498			1,498
3 貸倒引当金戻入益	-			76			76
4 保険金収入	324	429	0.3	-	1,622	1.2	324
特別損失							
1 固定資産売却除却損	93			32			60
2 減損損失	323			286			37
3 工場閉鎖関連費用	-	417	0.3	130	448	0.3	130
税金等調整前当期純利益		2,851	2.3		3,219	2.3	367
法人税、住民税及び事業税	889			1,073			184
法人税等調整額	339	1,228	1.0	334	1,408	1.0	4
少数株主利益		20	0.0		17	0.0	3
当期純利益		1,602	1.3		1,793	1.3	190

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	7,411	2,763	11,377	1,053	20,499	1,659	1,659	-	22,158
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			801		801				801
当期純利益			1,602		1,602				1,602
自己株式の取得				677	677				677
自己株式の処分		2		37	40				40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						252	252	1	250
連結会計年度中の変動額 合計	-	2	801	639	164	252	252	1	86
平成19年3月31日残高	7,411	2,766	12,179	1,693	20,663	1,407	1,407	1	22,072

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	7,411	2,766	12,179	1,693	20,663	1,407	-	1,407	1	22,072
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			789		789					789
当期純利益			1,793		1,793					1,793
自己株式の取得				2	2					2
自己株式の処分		1		36	38					38
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						1,111	9	1,121	8	1,112
連結会計年度中の変動額 合計	-	1	1,004	34	1,040	1,111	9	1,121	8	72
平成20年3月31日残高	7,411	2,767	13,183	1,658	21,703	296	9	286	10	22,000

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	2,851	3,219
2 減価償却費	2,209	2,175
3 減損損失	323	286
4 長期前払費用償却額	109	115
5 貸倒引当金の増減()額	174	13
6 未払賞与の増減()額	97	90
7 退職給付引当金の増減()額	235	39
8 飼料事故関連諸費用引当金の増減()額	550	
9 受取利息及び受取配当金	97	87
10 支払利息	223	248
11 持分法による投資損益()	111	325
12 固定資産売却損益()	89	34
13 固定資産除却損	86	32
14 投資有価証券売却損益()		1,498
15 売上債権の増()減額	4,701	1,142
16 たな卸資産の増()減額	1,449	1,995
17 仕入債務の増減()額	5,416	956
18 その他流動資産の増()減額	902	254
19 その他流動負債の増減()額	559	1,821
20 未払消費税等の増減()額	31	24
21 その他の増減()額	76	23
小 計	3,826	1,970
22 法人税等(事業税含む)の支払額	1,321	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 利息及び配当金の受取額	101	87
2 固定資産の取得による支出	1,658	923
3 固定資産の売却による収入	218	79
4 投資有価証券の取得による支出	3	291
5 投資有価証券の売却による収入	3	1,872
6 短期貸付金の増()減額	48	126
7 長期貸付金による支出	78	22
8 長期貸付金の回収による収入	237	141
9 その他の支出	371	477
10 その他の収入	72	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526	620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減()額	130	340
2 長期借入による収入	3,375	1,400
3 長期借入金の返済による支出	2,419	2,292
4 自己株式の取得による支出	677	2
5 自己株式の処分による収入	40	38
6 配当金の支払額	801	782
7 利息の支払額	223	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,553
現金及び現金同等物の増減()額	143	43
現金及び現金同等物の期首残高	384	528
現金及び現金同等物の期末残高	528	484

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 14 社、合計 17 社です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)、協同集團有限公司、愛圭易山東有限公司の11社全てに対して持分法を適用しています。

なお、協同集團有限公司、愛圭易山東有限公司は当期に関連会社となりましたので、持分法適用会社を含めました。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。

また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔有形固定資産の減価償却の方法〕

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が170百万円それぞれ減少しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項等

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

〔連結貸借対照表の注記〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	38,527百万円	40,063百万円
2.担保に供している資産	8,800百万円	8,201百万円
3.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,670百万円	4,235百万円
4.保証債務	3,459百万円	3,426百万円
5.売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,397百万円 (691百万円)	1,717百万円 (492百万円)
6.自己株式数	普通株式 7,895,158株	普通株式 7,731,935株
7.連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	受取手形 473百万円	-百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売奨励金	514百万円	521百万円
配合飼料価格安定基金	931 "	1,816 "
運送費	3,847 "	3,857 "
貸倒引当金繰入額	181 "	62 "
従業員給与手当	2,359 "	2,303 "
従業員賞与	928 "	872 "
退職給付費用	160 "	198 "
減価償却費	318 "	319 "

2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
614百万円	622百万円

3.減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休不動産等	千葉県山武市	土地	129
	山口県山陽小野田市	土地	57
	鹿児島県大口市	土地	43
	その他	土地他	54
合計			286

当社グループは事業用資産に関して地域別にグルーピングを行っており、また遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。新たに遊休資産としてグルーピングしたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(286百万円)を減損損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額等により評価しています。

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,077,340	2,005,418	187,600	7,895,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,418株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 186,000株

単元未満株式の売却による減少 1,600株

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					1	
合計						1	

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,895,158	7,177	170,400	7,731,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,177 株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 170,000 株

単元未満株式の売却による減少 400 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					10	
合計						10	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	790	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,472	14,754	11,127	871	122,226	-	122,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	31	1,308	235	3,141	(3,141)	-
計	97,039	14,786	12,436	1,106	125,368	(3,141)	122,226
営業費用	94,387	13,877	11,850	1,083	121,199	(1,763)	119,435
営業利益	2,652	908	585	23	4,169	(1,378)	2,790
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	45,916	6,086	6,971	250	59,224	4,173	63,398
減価償却費	1,433	328	322	0	2,085	124	2,209
減損損失	323	-	-	-	323	-	323
資本的支出	1,044	458	137	-	1,639	16	1,656

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	計	消去又は全社	連結	
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,925	15,340	12,707	141,974	-	141,974	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,938	35	1,663	3,637	(3,637)	-	
計	115,864	15,376	14,371	145,611	(3,637)	141,974	
営業費用	114,143	14,658	13,598	142,401	(2,218)	140,182	
営業利益	1,720	717	772	3,210	(1,418)	1,791	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	48,074	5,125	7,137	60,338	2,489	62,827	
減価償却費	1,403	342	308	2,054	120	2,175	
減損損失	91	57	129	278	7	286	
資本的支出	548	172	79	800	24	825	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(前連結会計年度)

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) その他事業・・・建築請負

(当連結会計年度)

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,985百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 子会社事業のセグメント区分の変更

連結子会社の事業の見直しを行った結果、日本エンテム建設(株)については、従来「その他事業」に含めていましたが、飼料事業に関連する建築請負等が主要な事業となっているため、当連結会計年度より「飼料事業」に含めています。

これに伴い、その他事業は重要性が乏しくなったため、消去又は全社に含めて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

c 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
退職給付引当金	986	百万円
未払従業員賞与	261	"
減損損失	123	"
その他	347	"
繰延税金資産小計	1,719	"
評価性引当額	269	"
繰延税金資産合計	1,450	"
繰延税金負債		
退職給付信託	680	"
固定資産圧縮積立金	561	"
その他有価証券評価差額金	204	"
前払飼料安定基金	91	"
その他	25	"
繰延税金負債合計	1,563	"
繰延税金負債の純額	112	"

d 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	6,501百万円	6,235百万円
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	7,381 "	6,169 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	879 "	65 "
ニ. 未認識数理計算上の差異	754 "	564 "
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	125 "	499 "
ヘ. 前払年金費用	463 "	797 "
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	337 "	297 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	233百万円	274百万円
ロ. 利息費用	104 "	102 "
ハ. 期待運用収益	53 "	54 "
ニ. 数理計算上の差異の処理額	69 "	9 "
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	214 "	313 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左

e 1株当たり情報

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	180円87銭
1株当たり当期純利益	14円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円75銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(当連結会計年度)

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,000 百万円
普通株式に係る純資産額	21,990 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	10 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,731,935株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,577,997株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(当連結会計年度)

連結損益計算書上の当期純利益	1,793 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,793 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,530,673株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	62,307株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 782個)

f 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。これらの内容については、平成20年6月24日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	415		383			31
2 受取手形	3,316		3,780			464
3 売掛金	18,171		19,037			866
4 商品	293		324			31
5 製品	667		852			185
6 原材料	3,298		4,553			1,254
7 仕掛品	911		1,176			265
8 貯蔵品	111		105			6
9 繰延税金資産	411		232			178
10 短期貸付金	3,178		2,777			400
11 その他	2,273		2,119			154
貸倒引当金	117		33			83
流動資産合計	32,930	61.9	35,310	67.1		2,380
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,124		2,932			191
(2) 構築物	333		294			39
(3) 機械及び装置	3,813		3,306			506
(4) 車両及び運搬具	7		10			2
(5) 工具器具及び備品	183		145			38
(6) 土地	2,314		2,063			250
(7) 建設仮勘定	7		90			82
有形固定資産合計	9,784	18.4	8,843	16.8		940
2 無形固定資産	594	1.1	501	1.0		92
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,346		1,358			987
(2) 関係会社株式	4,984		3,949			1,035
(3) 長期貸付金	1,769		1,340			429
(4) 破産更生債権等	171		269			97
(5) 長期前払費用	708		1,051			342
(6) その他	308		273			35
貸倒引当金	250		294			44
投資損失引当金	128		-			128
投資その他の資産合計	9,910	18.6	7,948	15.1		1,962
固定資産合計	20,289	38.1	17,293	32.9		2,995
資産合計	53,220	100.0	52,604	100.0		615

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	16,617		15,383			1,233
2 短期借入金	4,650		4,970			320
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1,847		1,805			41
4 未払金	1,183		977			205
5 未払法人税等	539		546			7
6 未払消費税等	117		87			30
7 未払費用	1,059		843			216
8 預り金	3,011		5,740			2,729
流動負債合計	29,026	54.5	30,355	57.7		1,329
固定負債						
1 長期借入金	4,961		4,495			465
2 繰延税金負債	848		537			310
3 退職給付引当金	42		-			42
固定負債合計	5,852	11.0	5,033	9.6		819
負債合計	34,878	65.5	35,388	67.3		510
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	7,411	13.9	7,411	14.1		-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,731		2,731			-
(2) その他資本剰余金	34		36			1
資本剰余金合計	2,766	5.2	2,767	5.3		1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,852		1,852			-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	827		753			73
特別償却準備金	49		36			12
別途積立金	2,270		2,270			-
繰越利益剰余金	3,454		3,467			12
利益剰余金合計	8,453	15.9	8,380	15.9		73
4 自己株式	1,693	3.2	1,658	3.2		34
株主資本合計	16,938	31.8	16,901	32.1		37
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,402		304			1,097
評価・換算差額等合計	1,402	2.7	304	0.6		1,097
新株予約権	1	0.0	10	0.0		8
純資産合計	18,341	34.5	17,216	32.7		1,125
負債純資産合計	53,220	100.0	52,604	100.0		615

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高		103,996	100.0		121,965	100.0	17,969
売上原価		92,665	89.1		110,911	90.9	18,246
売上総利益		11,331	10.9		11,053	9.1	277
販売費及び一般管理費		9,312	9.0		10,251	8.4	938
営業利益		2,018	1.9		802	0.7	1,215
営業外収益							
1 受取利息	97			97		0	
2 受取配当金	204			115		88	
3 その他	251	553	0.5	167	380	0.3	84
172							
営業外費用							
1 支払利息	190			224		34	
2 その他	197	388	0.3	107	332	0.3	90
56							
経常利益		2,182	2.1		850	0.7	1,332
特別利益							
1 固定資産売却益	103			46		56	
2 貸倒引当金戻入益	-			89		89	
3 投資有価証券売却益	-			101		101	
4 関係会社株式売却益	-			1,397		1,397	
5 保険金収入	324	427	0.4	-	1,634	1.3	324
1,207							
特別損失							
1 固定資産売却除却損	38			11		26	
2 減損損失	323			286		37	
3 工場閉鎖関連費用	-	362	0.3	130	427	0.3	130
65							
税引前当期純利益		2,248	2.2		2,057	1.7	190
法人税、住民税及び事業税	516			730		214	
法人税等調整額	340	856	0.8	611	1,341	1.1	271
485							
当期純利益		1,392	1.4		716	0.6	676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,411	2,731	31	2,763	1,852	1,019	74	2,270	2,645	7,862	1,053	16,983	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									801	801		801	
当期純利益									1,392	1,392		1,392	
自己株式の取得											677	677	
自己株式の処分			2	2							37	40	
固定資産圧縮積立金の取崩						192			192	-		-	
特別償却準備金の取崩							25		25	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	192	25	-	808	591	639	45	
平成19年3月31日残高	7,411	2,731	34	2,766	1,852	827	49	2,270	3,454	8,453	1,693	16,938	

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,642	1,642	-	18,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				801
当期純利益				1,392
自己株式の取得				677
自己株式の処分				40
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	239	239	1	238
事業年度中の変動額合計	239	239	1	284
平成19年3月31日残高	1,402	1,402	1	18,341

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	7,411	2,731	34	2,766	1,852	827	49	2,270	3,454	8,453	1,693	16,938
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									789	789		789
当期純利益									716	716		716
自己株式の取得											2	2
自己株式の処分			1	1							36	38
固定資産圧縮積立金の取崩						73			73	-		-
特別償却準備金の取崩							12		12	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	73	12	-	12	73	34	37
平成20年3月31日残高	7,411	2,731	36	2,767	1,852	753	36	2,270	3,467	8,380	1,658	16,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,402	1,402	1	18,341
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				789
当期純利益				716
自己株式の取得				2
自己株式の処分				38
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,097	1,097	8	1,088
事業年度中の変動額合計	1,097	1,097	8	1,125
平成20年3月31日残高	304	304	10	17,216

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。
無形固定資産	定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
投資損失引当金	投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌期から処理しています。 また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5)重要な会計方針の変更

〔有形固定資産の減価償却の方法〕

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が101百万円、経常利益及び税引前当期純利益が103百万円それぞれ減少しています。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

〔貸借対照表の注記〕

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	22,827百万円	23,699百万円
2. 担保に供している資産	6,626百万円	6,091百万円
3. 保証債務	6,069百万円	5,818百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,397百万円 (691百万円)	1,717百万円 (492百万円)
5. 株式の状況		
授権株式数	普通株式 299,800,000株	普通株式 299,800,000株
発行済株式総数	普通株式 129,309,932株	普通株式 129,309,932株
6. 自己株式数	普通株式 7,895,158株	普通株式 7,731,935株
7. 事業年度末日満期手形	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。	
	(前事業年度)	(当事業年度)
受取手形	248百万円	- 百万円

〔株主資本等変動計算書の注記〕

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,077,340	2,005,418	187,600	7,895,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,418株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 186,000株

単元未満株式の売却による減少 1,600株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,895,158	7,177	170,400	7,731,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,177株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 170,000株

単元未満株式の売却による減少 400株

b 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	
繰延税金資産		
退職給付引当金	874	百万円
投資有価証券評価損	263	"
未払従業員賞与	204	"
減損損失	123	"
その他	178	"
繰延税金資産小計	1,644	"
評価性引当額	435	
繰延税金資産合計	1,209	"
繰延税金負債		
退職給付信託	680	"
固定資産圧縮積立金	510	"
その他有価証券評価差額金	206	"
前払飼料安定基金	91	"
その他	25	"
繰延税金負債合計	1,514	"
繰延税金負債の純額	305	"

c 1 株当たり情報

	(当事業年度)
1 株当たり純資産額	141円52銭
1 株当たり当期純利益	5円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5円89銭

算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,216 百万円
普通株式に係る純資産額	17,206 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	10 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,731,935株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,577,997株

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	716 百万円
普通株式に係る当期純利益	716 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,530,673株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	62,307株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株予約権の数 782個)

6. その他

役員の変動

(平成20年6月24日付予定)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 新任取締役候補
常務取締役 | 川崎 崇夫(執行役員 畜産飼料販売、水産担当 兼
飼料販売企画部長) |
| 常務取締役 | 小野 浩二(上席執行役員 ライフテック、原料担当 兼
ライフテック部長) |
| 2. 昇任予定取締役
専務取締役 | 安川 一(常務取締役 業務推進、総務人事担当) |
| 3. 退任予定取締役
専務取締役 | 近松 良文(顧問に就任予定) |
| 常務取締役 | 小山 哲 (顧問に就任予定) |
| 4. 新任監査役候補
非常勤監査役 | 木下 克己(三菱商事㈱生活産業グループ監査室長)
会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者です。 |
| 5. 退任予定監査役
非常勤監査役 | 藤井 明 |

以 上